

- 7月の米消費者物価指数は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.3%を大幅に上回った。CPI発表後の米金利上昇は限定的。CPIの前年同月比の伸びが、FRBの物価目標に程遠いことなどが背景に。
- 米10年国債利回りは足もとでやや上昇基調、要因の1つとして米国債入札が挙げられる。ただし、先行き不透明な状況が継続すると考えられ、当面、米金利は上昇しにくい展開が見込まれる。

米消費者物価指数の伸びは予想を大幅に上回った

12日に米労働省が発表した7月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.3%(ブルームバーグ集計)を大幅に上回りました。

内訳をみると、前月に約11年ぶりの大幅上昇となったガソリンが引き続き大きく伸びたことでエネルギーが同+2.5%と、全体を押し上げたほか、中古車や衣料品などが大幅に上昇しました。一方、4、5月と大幅に上昇した食料品は約1年ぶりに低下し、足もとで落ち着きがみられました。このほか、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+0.6%と、1991年1月以来およそ30年ぶりの高い伸びを記録しました。

前年同月比でCPIは+1.0%、CPIコアは+1.6%と、4カ月ぶりの高水準となりました。

米国債入札が足もとの金利上昇要因に

12日の米国市場で、CPI発表後に10年国債利回りが上昇幅を一時拡大する場面もありましたが、こうした動きは限定的でした。CPIの前年同月比の伸びは米金融政策の物価目標の2%に程遠く、先行きの物価上昇加速が見込まれないことなどが背景とみられます。

米10年国債利回りは、6日の0.53%台から12日には0.67%台と、足もとでやや上昇基調にあります。この要因の1つとして米国債入札が挙げられます。11日には3年債480億米ドル、12日には10年債380億米ドルが実施され、13日には30年債が同様の規模で予定されています。経済対策の拡大に伴う米国債発行の増加は、将来的にも金利上昇要因とみられます。

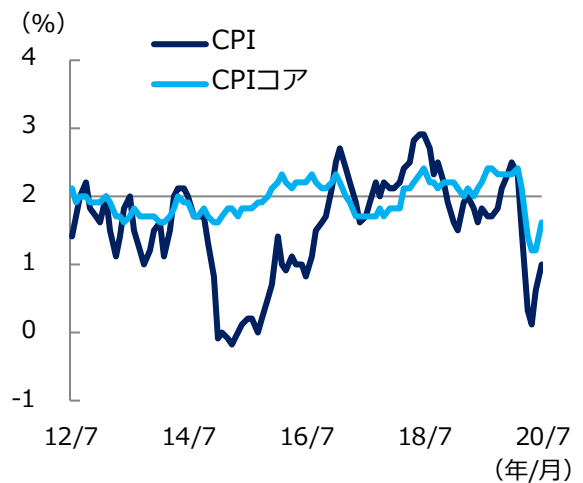
ただし、足もとで雇用持ち直しのペースに鈍化傾向がみられるなか、失業者数は依然として高水準にあるため、先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

こうしたことなどから、当面、米金利は上昇しにくい展開が見込まれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米CPIの推移



※期間：2012年7月～2020年7月(月次)
前年同月比、季節調整前

米10年国債利回りの推移



※期間：2019年8月12日～2020年8月12日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。